

(6) 確認書（法第 10 条第 1 項第 4 号関係様式例）

確 認 書

（特定非営利活動法人の名称）は、特定非営利活動促進法第 2 条第 2 項第 2 号及び同法第 12 条第 1 項第 3 号に該当することを、 年 月 日に開催された設立総会において確認しました。

平成 年 月 日 ←

設立総会開催日か総会以降の作成した日を記載

（特定非営利活動法人の名称）

住所・氏名を正しく記載

→ 設立（代表）者 住所又は居所
氏名

特定非営利活動促進法第 2 条第 2 項第 2 号の要件

- イ 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とするものでないこと。
- ロ 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とするものでないこと。
- ハ 特定の公職（公職選挙法（昭和 25 年法律第 100 号）第 3 条に規定する公職をいう。以下同じ。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とするものでないこと。

特定非営利活動促進法第 12 条第 1 項第 3 号の要件

暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下同じ。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者の統制の下にある団体でないこと。

【留意点】

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。